



## 2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東  
 コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 良原広樹  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 宮内駿（TEL）03(6432)7524  
 半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	4,548	253.5	196	—	154	—	△30	—
2024年1月期中間期	1,286	—	△66	—	△143	—	△5	—

（注）包括利益 2025年1月期中間期 54百万円（—%） 2024年1月期中間期 △25百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	△1.78	—
2024年1月期中間期	△0.34	—

- （注）1. 当社は、2023年1月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年1月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。  
 2. 2024年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。  
 3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
 4. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	17,303	3,644	5.6
2024年1月期	16,745	3,853	5.9

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 960百万円 2024年1月期 989百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,154	98.5	1,561	85.4	1,375	103.7	241	136.9	14.36

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2025年1月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年1月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は86円18銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年1月期中間期	16,922,400株	2024年1月期	16,922,400株
2025年1月期中間期	612株	2024年1月期	612株
2025年1月期中間期	16,921,788株	2024年1月期中間期	16,866,709株

1. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(企業結合等関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2023年7月27日に行われた株式会社エコ革との企業結合について、前中間連結期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束やインバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰や中東などにおける地政学リスクの高まり等による経済活動への影響も大きく、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業の3事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売による売上を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が、4,548,648千円(前年同期比353.58%)、営業利益は、196,376千円(前年金額は△66,224千円の営業損失)、経常利益は、154,978千円(前年金額は△143,795千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は、△30,150千円(前年金額は△5,738千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、407,805千円(前年同期比114.81%)、セグメント利益は、30,584千円(前年同期比100.28%)となりました。

#### (SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円である事から、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大を行っております。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われま。

その結果、売上高は、69,978千円(前年同期比89.34%)、セグメント損失は、△78,023千円(前年金額は△60,858千円のセグメント損失)となりました。

#### (再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、4,070,864千円(前年同期比477.28%)、セグメント利益は、243,814千円(前年金額は

△35,864千円のセグメント損失) となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、9,041,482千円となり、前連結会計年度末と比較して653,912千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が897,663千円、未成工事支出金が100,619千円、その他の流動資産が1,068,019千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,262,316千円となり、前連結会計年度末と比較して95,518千円の減少となりました。これは主に、長期貸付金が178,000千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて558,394千円増加（前連結会計年度末比103.33%）し、17,303,798千円となりました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は8,081,116千円となり、前連結会計年度末と比較して1,267,276千円の増加となりました。これは主に、前受金の増加1,093,666千円等によるものであります。

固定負債は5,578,189千円となり、前連結会計年度末と比較して499,522千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少285,389千円、社債の減少215,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて767,754千円増加（前連結会計年度末比105.96%）し、13,659,306千円となりました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて209,359千円減少（前連結会計年度末比94.57%）し、3,644,491千円となりました。これは主に、非支配株主に対する配当を277,200千円したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.32ポイント減少し、5.62%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,979,436千円となりました。

また、当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,825,389千円となりました。これは主に、売上債権の減少1,513,953千円、前受金の増加1,093,666千円、その他資産の増加856,749千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は64,328千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86,611千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は901,200千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出558,393千円、非支配株主への配当金の支払額277,200千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における連結業績が概ね計画通りに進捗していることから2024年3月18日公表の「2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,669,780	4,567,443
受取手形及び売掛金	2,099,746	585,792
仕掛品	21,761	92,982
原材料及び貯蔵品	227,272	235,109
未成工事支出金	1,883,177	1,983,797
その他	520,285	1,588,304
貸倒引当金	△34,454	△11,949
流動資産合計	8,387,569	9,041,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,878	177,969
機械装置及び運搬具(純額)	487,956	481,296
工具器具及び備品(純額)	13,333	21,151
土地	6,069,471	6,094,163
リース資産(純額)	258,148	223,238
建設仮勘定	—	4,246
有形固定資産合計	7,011,789	7,002,066
無形固定資産		
のれん	48,066	46,499
その他	37,175	53,750
無形固定資産合計	85,242	100,249
投資その他の資産		
投資有価証券	14,825	23,713
長期貸付金	178,000	—
その他	1,077,872	1,146,181
貸倒引当金	△9,894	△9,894
投資その他の資産合計	1,260,803	1,160,000
固定資産合計	8,357,834	8,262,316
資産合計	16,745,404	17,303,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,758	688,551
短期借入金	3,819,031	3,923,415
1年内返済予定の長期借入金	798,284	582,750
1年内償還予定の社債	399,000	410,000
前受収益	188,239	209,165
未払法人税等	2,652	4,514
前受金	717,860	1,811,526
その他	440,014	451,193
流動負債合計	6,813,839	8,081,116
固定負債		
長期借入金	2,709,928	2,424,538
社債	613,000	398,000
リース債務	207,207	169,673
長期前受収益	1,917,996	1,870,411
訴訟損失引当金	260,000	260,000
資産除去債務	33,548	33,708
繰延税金負債	91,114	213,136
その他	244,916	208,721
固定負債合計	6,077,712	5,578,189
負債合計	12,891,552	13,659,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,300	630,300
資本剰余金	221,343	221,343
利益剰余金	137,922	107,772
自己株式	△328	△328
株主資本合計	989,238	959,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1,111
その他の包括利益累計額合計	1	1,111
新株予約権	—	13,384
非支配株主持分	2,864,612	2,670,908
純資産合計	3,853,851	3,644,491
負債純資産合計	16,745,404	17,303,798

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1,286,457	4,548,648
売上原価	1,071,308	3,566,598
売上総利益	215,148	982,050
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,393	55,640
給与手当	54,721	156,274
支払手数料	50,922	141,087
その他	134,336	432,671
販売費及び一般管理費合計	281,373	785,674
営業利益又は営業損失(△)	△66,224	196,376
営業外収益		
受取保険金	1,686	—
受取利息	1	4,872
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	—	21,000
雑収入	1,282	24,687
営業外収益合計	2,971	50,561
営業外費用		
支払利息	12,759	59,533
アレンジメントフィー	59,500	—
支払保証料	27	3,482
その他	8,255	28,942
営業外費用合計	80,543	91,958
経常利益又は経常損失(△)	△143,795	154,978
特別利益		
固定資産売却益	—	11,433
固定資産受贈益	99,200	—
負ののれん発生益	23,711	—
特別利益合計	122,911	11,433
特別損失		
固定資産売却損	—	3,590
減損損失	2,280	—
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	22,374	—
特別損失合計	24,655	3,590
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△45,539	162,821
法人税、住民税及び事業税	93,832	6,214
過年度法人税等	△4,080	—
法人税等調整額	△109,595	103,260
法人税等合計	△19,843	109,475
中間純利益又は中間純損失(△)	△25,695	53,346
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△19,957	83,496
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△5,738	△30,150

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△25,695	53,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,109
その他の包括利益合計	—	1,109
中間包括利益	△25,695	54,456
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,738	△29,040
非支配株主に係る中間包括利益	△19,957	83,496

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△45,539	162,821
減価償却費	18,986	92,702
固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△7,842
負ののれん発生益	△23,711	—
固定資産受贈益	△99,200	—
減損損失	2,280	—
のれん償却額	1,881	1,567
長期前払費用償却額	10,304	21,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,512	△22,504
受取利息及び受取配当金	△3	△4,873
支払利息	12,759	59,533
売上債権の増減額(△は増加)	128,872	1,513,953
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△53,823	△100,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	694,189	△79,058
未収入金の増減額(△は増加)	23,714	3,365
前払費用の増減額(△は増加)	△27,389	1,043
未収消費税の増減額(△は増加)	△6,899	△32,024
破産更生債権等の増減額(△は増加)	200	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,145	△856,749
仕入債務の増減額(△は減少)	26,252	239,793
未払金の増減額(△は減少)	8,347	△18,763
未払費用の増減額(△は減少)	△7,881	14,009
前受金の増減額(△は減少)	△9,921	1,093,666
前受収益の増減額(△は減少)	11,204	△26,659
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,428	△45,047
小計	621,535	2,009,748
利息及び配当金の受取額	3	4,873
利息の支払額	△9,892	△59,373
法人税等の支払額	△24,015	△129,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,631	1,825,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△313,500	△245,604
定期預金の払戻による収入	—	206,002
有形固定資産の取得による支出	△29,038	△86,611
有形固定資産の売却による収入	—	80,498
無形固定資産の取得による支出	—	△24,383
投資有価証券の取得による支出	△200	△7,200
貸付けによる支出	△178,000	—
貸付金の回収による収入	25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,938,041	—
敷金及び保証金の差入による支出	△64,495	△60
敷金の回収による収入	—	13,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352,832	△64,328

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	841,466	104,384
長期借入れによる収入	300,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△118,040	△558,393
社債の償還による支出	△43,500	△204,000
リース債務の返済による支出	△7,736	△39,375
株式の発行による収入	96,600	—
自己株式の取得による支出	△65	—
新株予約権の発行による収入	—	13,384
非支配株主への配当金の支払額	—	△277,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,723	△901,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,009,187	859,860
現金及び現金同等物の期首残高	612,599	3,119,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,621,786	3,979,436

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

当中間連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が298,355千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が298,355千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	839,565	355,211	—	1,194,777	—	1,194,777
一定の期間にわたり移転される財	—	—	78,325	78,325	—	78,325
顧客との契約から生じる収益	839,565	355,211	78,325	1,273,102	—	1,273,102
その他の収益(注2)	13,354	—	—	13,354	—	13,354
外部顧客への売上高	852,919	355,211	78,325	1,286,457	—	1,286,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,166	—	11,166	△11,166	—
計	852,919	366,378	78,325	1,297,624	△11,166	1,286,457
セグメント利益又は損失(△)	△35,864	30,498	△60,858	△66,224	—	△66,224

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より株式会社エコ革を連結子会社化したことに伴い、主に太陽光発電設備の施工・販売を行う「再エネソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

## 3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再エネソリューション事業」において15,446,074千円増加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,280千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に、「ITソリューション事業」において、株式会社OGIXの株式を取得したことによりのがれんが24,499千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	再エネソリュー ション事業	ITソリューシ ョン事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,409,178	407,805	—	1,816,984	—	1,816,984
一定の期間にわたり移 転される財	2,560,993	—	69,978	2,630,972	—	2,630,972
顧客との契約から生じる 収益	3,970,172	407,805	69,978	4,447,956	—	4,447,956
その他の収益(注2)	100,692	—	—	100,692	—	100,692
外部顧客への売上高	4,070,864	407,805	69,978	4,548,648	—	4,548,648
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	10,052	—	10,052	△10,052	—
計	4,070,864	417,858	69,978	4,558,701	△10,052	4,548,648
セグメント利益又は損失 (△)	243,814	30,584	△78,023	196,376	—	196,376

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年7月27日に株式を取得した株式会社エコ革について、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額147,003千円は170,714千円減少し、負ののれん23,711千円となりました。のれんの減少は、主に土地が974,208千円、繰延税金負債が265,887千円、非支配株主持分が331,387千円増加し、未成工事支出金が222,489千円減少したことによるものです。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割について

## ①目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高め、個人投資家を含む多くの投資家が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## ②株式分割の方法

2024年7月31日(水)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、6株の割合をもって分割しました。

## ③分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,820,400株
今回の分割により増加する株式数	14,102,000株
株式分割後の発行済株式総数	16,922,400株

株式分割後の発行可能株式総数	57,600,000株
----------------	-------------

## ④分割の日程

基準日公告日	2024年7月16日
基準日	2024年7月31日
効力発生日	2024年8月1日

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

## ①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条2項の規定に基づき、2024年8月1日をもって当社定款の一部を変更しました。

## ②変更内容

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>57,600,000株</u> とする。

## ③定款変更の日程

取締役会決議日	2024年6月26日
効力発生日	2024年8月1日